



発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫農業共済会館内
編集発行人 藤本英樹

主な内容

- 近畿農政局が新体制移行農業委員会と意見交換
耕作放棄地発生防止・解消活動表彰
(有)芝床重機と太子町農業委員会を推薦(兵庫県農業会議)
男女共同参画に向け研修(篠山市農村女性組織連絡会)

10、11月は「全国農業新聞」普及推進強調月間
農地利用の最適化は農業者等への情報提供から
月間内に委員1人1部の新規購読の確保を

農業委員会の円滑な新体制への移行等に向けて

兵庫県が通知

県は9月16日、改正農業委員会法に基づく農業委員会の円滑な新体制への移行等に向けて、農業委員・農地利用最適化推進委員の定数確保、女性・若者の登用促進、事務局体制の強化などを求める通知を発出した。概要は次のとおり。

- 一 新体制への移行に関する留意事項
①農業委員及び推進委員の定数確保
・委員の定数確保に努めること。
・原則として農業委員の過半数が認定農業者となるよう努めること。
②農業委員及び推進委員の推薦・募集手続
・候補者の掘り起こしを積極的に行い、定数以上の候補者を確保するよう努めること。また、地区ごとに定数枠を設けるなど

の運用は行わないこと。

- ・定数以上の候補者が集まった場合は、透明なプロセスにより選考を行い、選出した理由についても公表すること。
・推薦・募集の期間は、少なくとも24日以上とすること。
③女性・若者の積極的な登用に向けた働きかけ
・女性や若者(50歳未満)への応募の働きかけを積極的に行うこと。

- ・女性や若者から十分な数の候補者がいない場合は、募集期間を延長して個別に働きかけるなどの工夫をすること。

二 農業委員会活動を支える組織整備・財源確保

- ①事務局体制の強化に向けた対応
・農業委員会法において、専任職員配置・養成等による職員の確保・資質向上並びに市町長

の協力について、努力義務が規定されていることを踏まえ、適切に対応すること。
②国庫交付金等の積極的な活用による財源の確保
・機構集積支援事業(農業委員会補助金)、農地利用最適化交付金を最大限に活用し、財源確保に努めること。

農業委員会の体制整備・強化を!

市町長・市町議会に要請

兵庫県農業会議

県農業会議は9月20日、市町長と市町議会議長あて、農業委員会の体制整備・強化について要請した。

要請内容は概ね次のとおり。

- ①農業委員・農地利用最適化推進委員の十分な定数確保と報酬引き上げ
②農業委員への女性や青年の登用
③農業委員会事務局体制の整備・強化

農業委員会会長・事務局長会議を開催

兵庫県農業会議

県農業会議は9月14日、神戸市で農業委員会会長・事務局長会議を開き、県及び兵庫県みどり公社関係職員も含め、86人が出席した。

会議では、農業委員会の業務運営などについて協議したほか、県農業会議の平成29年度予算編成方針案、県農業・農村施策に関する意見書の取りまとめスケジュールなどについて説明し了承された。

兵庫みどり公社から農地中間管理事業の推進にかかる協力要請があり、県農業会議が機構との連携強化と貸付希望農家への助言など農業委員会にお願したい事項について説明した。

また、法改正に伴う新体制移行後に活用できる「農地利用最適化交付金」について、委員手当に上乗せして報酬を支払うには市町条例の改正が

必要になることから、定額の委員手当にも充当できるように求める意見が出された。
このほか、県農業委員会職員協議会の平成29年度会費賦課額について前年度同額で了承された。

全国農業新聞・9月増部

全国農業新聞の普及について、9月に増部したのは次の2市1町。()内は増加部数。
宝塚市・福崎町・洲本市 (1)

農業者年金8月新規加入実績

兵庫県の農業者年金8月新規加入実績は次のとおり。
(農業者年金基金8月受付処理分)
神戸市1人

近畿農政局が新体制移行

農業委員会と意見交換

9月1日、姫路市で「農地利用の最適化の推進の取組に関する意見交換会」が開かれた。新体制に移行した県内5農業委員会の事務局を対象に近畿農政局が開いたもので、県農地調整室と県農業会議も出席した。

県農業会議から農地中間管理機構との連携による農地利用最適化推進の加速化などの運動について説明した後、近畿農政局が農地利用最適化交

付金の内容等を説明し、その積極的な活用を依頼した。

農業委員会からは、同交付金の制度設計や事務の詳細についての質問や意見が出された。また、委員手当に上乘せ支給をする場合、市町条例の改正を伴うことや交付金額に不確定な要素が多いことなどから、市町財政部局等との調整がむずかしいとの意見が多く、善処を求める要望が出された。

農地中間管理事業推進

シンポジウム

農地中間管理事業推進シンポジウムが9月2日、神戸市で開催され、農業者や農業委員など約400人が参加した。

シンポジウムでは、農林中金総合研究所理事長の皆川芳嗣氏が「日本農業の課題と展望」と題して講演。農地集積の重要性や農地中間管理機構の意義を強調し、本県は消費者も多く、世界に誇れる農産物も豊富なので本県農業の未来は明るいと出席者にエール

を送った。

パネルディスカッションでは、三田市農業委員会の石名田寛之会長がパネリストとして登壇。集落の合意形成を進めた自らの体験を踏まえ、地域リーダーの心構えを話したほか、「農地利用の最適化が農業委員会の責務となったいま、機構との連携は必要不可欠」と農業委員会関係者にも檄を飛ばした。

担い手支援課事業紹介⑥ 「ひょうごde 就農サポート事業」

県外からの就農者を確保するため、ひょうご就農支援センター（県農業会議に設置）が東京・大阪での就農相談窓口の設置、就農フェアへの出展、首都圏及び近畿圏の大学（約500

校）への就農情報提供等を行い、就農サポート機能を強化する。

11月5日には、首都圏、京阪神在住者を対象に「就農希望者バスセミナー」を実施し、神戸市、淡路市の新規就農者3人を訪ねるほか、ひょうご楽農生活センターの研修施設などを見学する。

農地転用許可権限に係る指定市町村 神戸市など新たに指定

農林水産省

農林水産省は9月30日、農地転用許可権限にかかる指定市町村として、神戸市など11市町を告示した。6月の第1回告示分とあわせ、指定市町村は、全国で32（15道県）となった。本県内での指定は初めて。

権限移譲を受けるには、農地転用許可制度を適正に運用し、かつ優良農地を確保する目標を立てるなどの指定基準を満たしていること認められる必要がある。

農振法に基づく開発許可権限に係る指定市町村も同日告示され、6月の第1回告示分とあわせ、神戸市など全国で12（9道県）となった。

25554筆、機構への貸付希望農地

25588筆を登録
兵庫みどり公社

公益社団法人兵庫みどり公社（県農地中間管理機構）は、9月末までに機構への貸付希望農地25554筆（258・1筆）を登録。このうち976

筆（約38割）について借受希望者とのマッチングに取り組んでいる。

貸付希望がある農地をリスト登録してマッチング活動を進めようと、8月からあらためて取り組み強化を図っているもの。農業委員会組織でも、現場での理解促進や機構及び県・市町への情報提供などについて、今後も積極的に支援協力することとしている。

28年産米の作付動向等発表

農林水産省

農林水産省は9月30日、平成28年産米の作付動向等を発表した。

主食用米の作付面積は138・1万haで前年産から2・5万ha減少し、生産数量目標の面積換算値を2・2万ha下回った。面積ベースで生産数量目標を下回るのは2年連続となる。

戦略作物等については、飼料用米の作付面積が9・1万ha（対前年産1・1万ha増）と大きく伸びたほか、麦10万ha（同1千ha増）、大豆8・9万ha（同3千ha増）、WCS（稲発酵粗飼料）4・1万ha（同3千ha増）、その他20万ha（同3千ha増）と水田からの転作が進んだ。

耕作放棄地発生防止・解消活動表彰 (有)芝床重機と太子町農業委員会を推薦

県農業会議

県農業会議は、このほど、全国農業会議所主催（農林水産省後援）の第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業において、淡路市の(有)芝床重機と太子町農業委員会を推薦した。

(有)芝床重機は「国産小麦と淡路産野菜を使用したパスタ商品の開発と販売」を目指す農商工連携事業に参画し、製麺に適したデュラム小麦を栽培。平成25年度からの活動で北淡路国営農地開発事業区域内の耕作放棄地1.6haを解消するなどモデル的な活動を展開している。

太子町農業委員会は、平成20年度から町遊休農地対策協議会の中心となり、農業委員がオペレータになって耕作放棄地の解消作業に当たってきたほか、保育園や老人会など地域住民と協力してモデルほ場を設置し、ひまわりなど景観形成作物を栽培している。平成22年から取り組んでいる

へアリーベッチ栽培、平成24年からの朝倉山椒の栽培では、地域への波及効果が見られ、農業委員会活動の見える化にもつながったことが評価された。

空き家対策の下限面積特例

小野市農業委員会も取り組み

小野市農業委員会は10月から、市まちづくり課と連携し、空き家に付属した小面積の農地の地番を設定区域として、1㎡の下限面積を設定する取り組みを始める。

市の空き家バンク登録物件であること、当該農地の全て又は一部が遊休農地であることなどが条件で、新規就農や定住の促進、遊休農地対策に寄与することが目的。

物件の売買が具体化してきた段階で、空き家所有者の申請をもとに農業委員会が現地調査等を行い、特例区域とす

るかどうかを判断することとされている。

県下では、兵庫県農業委員会が4月から、加西市農業委員会が7月から同様の下限面積特例に取り組んでいる。

ツキノワグマ

20年ぶり狩猟解禁

県は11月15日から12月14日までの1か月間、ツキノワグマ

全国農業会議所は、第3回東南アジア農業事情視察団の参加者を募集している。訪問国はインドネシアとシンガポール。インドネシアのバリ島でスバックと呼ばれる千年以上の歴史を持つ伝統的な水利組合の視察等を、シンガポールでは日

本からの農産物流通状況の視察や現地バイヤーとの間で日本からの農産物輸出等に關するディスカッション等を予定している。参加対象は、全国農業新聞読者や市町村農業委員会委員、職員など。日程は、前泊を含め平成29年2月4

海外農業視察団 参加者募集

全国農業会議所

日から11日までの8日間。

募集人員は30人（先着順）。【申し込み・問い合わせ先】

参加経費は24万8千円（別途空港施設使用料等必要）。トラベルサービスタワー 東日本

参加希望者は、所定の参加申込書に必要事項を記入し、旅行代理店・近畿日本

ツーリスト株式会社あて12月9日（金）までに送付する

とともに申込金（5万円）を振り込む。問い合わせは

マ狩猟禁止の例外的な解除を行う。狩猟解禁は20年ぶり。

今年には但馬地域を中心にクマによる果樹園などの被害が発生。農産物被害だけでなく、住民生活への影響も懸念される状況になっている。8月末現在で290件の目撃情報があり、推定生息数は940頭と、保護上限数の800頭を超えている。

狩猟できる区域は本州部のみ。有害捕獲とあわせ140頭を上限に、狩猟者1人につき原則1頭までとしている。また、県に事前申請することや安全講習会の受講、指定場所への捕獲個体の搬入などの条件が付されている。

全国農業図書新刊紹介

【改訂版・農家のための農業者年金】（28・37）、A4判8頁リーフレット、90円

【農業体験農園の開設と運営・改訂版】（28・39）、A5判85頁、1100円

【農家のための新農地全書・第7版】（28・30）、A5判256頁、2300円

男女共同参画に向け研修

篠山市農村女性組織連絡会

篠山市内の女性農業委員と女性農業士、生活研究グループ及びJ A女性会役員10人で構成する篠山市農村女性組織連絡会が9月30日、農業委員会法の改正内容などについて研究会を開いた。

同市では現在、県内で最も多い5人の女性農業委員が在任し、農業委員会活動に積極的に取り組んでいる。今回、農業委員の選出方法が変更されたことから、来年の任期満了に向け、社会参画する女性農業者を増やすための方策を検討しようとの企画したもの。

研修会では、県農業会議が制度改正の内容を説明し、女性農業委員の確保に向けて、女性の認定農業者を増やしていくことや、女性グループで研さんを積むことなどを提案。出席者からも、女性農業者の仲間作りの取り組みを広げていくことが大切との意見が出されていた。

県農業会議農地委員会結果

(別表) 第6回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理積 処面積 (㎡)
	農振 農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第4条	1	0	0	0	0	1	8,331
第5条	0	0	0	0	3	3	14,482

県農業会議は9月5日、第6回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

議事は、(1)農地の転用の許可について、農地法第4条に関する転用事案1件について審議し、許可相当と

農地法第4条に関する転用事案1件について審議し、許可相当と

農地法第4条に関する転用事案1件について審議し、許可相当と

農地法第4条に関する転用事案1件について審議し、許可相当と

して三田市農業委員会会長あて回答することに決定した。

(2)農地等の転用のための権利移動の許可について、農地法第5条に関する転用事案3件について審議し、いずれも許可相当として三田市・丹波市各農業委員会会長あて回答することに決定した。

二協 議

(1)当面の農政問題について、平成29年度農林水産予算概算要求の概要、平成28年度農林水産関係補正予算の概要、平成29年度税制改正要望の概要について、事務局が報告した。

農の雇用事業

28年度第4回目応募

経営体を取りまとめ

農の雇用事業の平成28年度第4回(8月9日)募集に県内10経営体(研修生11人)の応募があった。県農業会議が取りまとめた。

同事業は、農業法人等が就農希望者を雇用し、農業技術や経営のノウハウの習得を図るもので、法人等へ最長2年間、研修費を助成する。

本年度はすでに県内で51経営体(研修生64人)が採択されており、9月末時点の研修生の数は164人となっている。

農業会議日誌

9月1日～9月30日

- 1日 農業者年金加入者相談会出席(洲本市・南あわじ市)
- 2日 農地中間管理事業推進シンポジウム2016出席(神戸市)
- 3日 兵庫県市町合同移住相談会参加(東京都)
- 5日 第6回農地委員会開催(神戸市)
- 6日 都道府県農業会議事務局長会議出席(東京都)
- 8日 第7回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)
- 9日 農業委員会職員協議会理事会出席(神戸市)
- 12日 農政・農地専門地区別研修会出席(大阪市・13日まで)
- 13日 開発審査会出席(神戸市)
- 14日 農業活性化戦略会議出席(神戸市)
- ▽農業委員会会長・事務局長会議開催(同市)
- ▽近畿府県農業会議農業者年金担当者会議出席(大阪市)
- 20日 就農支援関係スタッフ会議開催(神戸市)
- ▽法人化支援プロジェクト会議開催(同市)
- ▽県都市農業振興基本計画検討会議出席(同市)
- ▽農業者年金制度説明会出席(南あわじ市)
- 21日 農業者年金制度説明会出席(洲本市・南あわじ市)
- 23日 県農作物改良協会通常総会出席(神戸市)
- 28日 農業団体会員参事・事務局長会議開催(神戸市)
- ▽農業者年金加入者相談会出席(新温泉町)
- 29日 新聞事業ブロック会議(中日本)出席(静岡市・30日まで)
- ▽篠山市農村女性連絡会研修会出席(篠山市)

